



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 オーミケンシ株式会社

コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石原 美秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 近藤 武彦

TEL 06-6205-7300

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,746	△0.9	148	△48.8	△168	—	△840	—
2018年3月期	9,835	△29.7	290	△83.7	105	△93.0	65	△55.3

(注) 包括利益 2019年3月期 △678百万円 (—%) 2018年3月期 100百万円 (153.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△127.36	—	△15.2	△0.6	1.5
2018年3月期	6.75	—	1.1	0.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,341	5,119	19.4	624.37
2018年3月期	26,914	5,951	22.1	747.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,119百万円 2018年3月期 5,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	105	△414	305	1,179
2018年3月期	156	△193	△672	1,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	131	294.1	2.7
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 2018年3月期の期末配当金は記念配当であります。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。2020年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.6	400	169.1	100	—	50	—	4.36

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	6,602,459 株	2018年3月期	6,602,459 株
2019年3月期	4,961 株	2018年3月期	4,724 株
2019年3月期	6,597,667 株	2018年3月期	6,597,768 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,406	△0.9	225	△39.7	133	△35.1	△544	—
2018年3月期	9,495	△22.2	373	△81.7	205	△86.9	164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△82.55	—
2018年3月期	21.79	21.09

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	27,123	6,047	6,047	6,749	22.3	765.09	868.20	
2018年3月期	27,579	6,749	6,749	6,749	24.5	868.20	868.20	

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,047百万円 2018年3月期 6,749百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、原材料の高騰や、減損損失の計上等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 2020年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、2018年6月28日開催の第153回定時株主総会および普通株式にかかる種類株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	0.00	—	10.53	10.53
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.63	10.63

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、海外の貿易摩擦問題等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は繊維各部門において機能レーヨンの国内外の販売強化に取り組むとともに、繊維事業以外の事業展開を図ってまいりました。繊維部門は高付加価値製品の販売に注力してまいりましたが、原材料のコストアップやそれに伴う価格転嫁などの問題、ブラジル子会社の為替差損の発生、固定資産の減損損失の計上等により減益となりました。不動産部門は売上高、営業利益とも微減ながら堅調に推移しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高9,746百万円(前年同期比0.9%減)となり、営業利益148百万円(前年同期比48.8%減)、経常損失168百万円(前年同期は経常利益105百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失840百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益65百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、原材料のコストアップに対する価格転嫁などの問題や売上の減少等により減収減益となりました。この結果、繊維部門全体では売上高は7,880百万円(前年同期比1.6%減)と減収となり、セグメント利益は8百万円(前年同期比95.1%減)となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、売上高1,107百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益757百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

③その他

その他部門につきましては、売上高758百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント損失84百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、原材料価格や為替による内外経済の不安定感等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円、営業利益400百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

なお、今後の先行きは非常に見通しにくい状況であり、現時点での想定しうる事象を考慮して業績予想を算定しておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況につきましては、税金等調整前当期純損失が837百万円となり、仕入債務の減少額128百万円、たな卸資産の増加額106百万円等がありましたが、減損損失677百万円、減価償却費323百万円、売上債権の減少額184百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは105百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の回収による収入87百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出239百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出182百万円等があり、414百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出398百万円、社債の償還による支出210百万円、配当金の支払額152百万円等がありましたが、長期借入による収入687百万円、社債発行による収入487百万円等があり、305百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より3百万円増加し、1,179百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	27.5	20.1	21.2	22.1	19.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	21.1	22.1	34.6	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.3	-	4.7	66.3	103.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	-	6.9	0.7	0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期は「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

当期の業績につきましては、原材料のコストアップやそれに伴う価格転嫁などの問題、ブラジル子会社の為替差損の発生、固定資産の減損損失の計上等により連結、単体ともに多額の損失を計上することとなりました。

以上の状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、当期(2019年3月期)の普通株式及びA種優先株式に係る期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

なお、今後は収益改善に向かって邁進する所存でございますが、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。従いまして2020年3月期の間配当は0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます、配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199	1,195
受取手形及び売掛金	1,348	1,172
商品及び製品	1,609	1,764
仕掛品	96	99
原材料及び貯蔵品	449	456
その他	176	263
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,878	4,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,086	993
機械装置及び運搬具(純額)	741	373
土地	19,565	19,481
その他(純額)	196	136
有形固定資産合計	21,589	20,984
無形固定資産	153	195
投資その他の資産		
投資有価証券	54	54
その他	390	272
貸倒引当金	△169	△140
投資その他の資産合計	275	186
固定資産合計	22,019	21,367
繰延資産		
社債発行費	16	24
繰延資産合計	16	24
資産合計	26,914	26,341

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	1,711
短期借入金	1,386	8,517
1年内償還予定の社債	210	300
リース債務	103	109
未払法人税等	11	32
賞与引当金	77	83
事業構造改善引当金	42	2
その他	662	575
流動負債合計	4,329	11,332
固定負債		
社債	485	685
長期借入金	8,266	1,423
リース債務	283	195
繰延税金負債	5,426	5,394
役員退職慰労引当金	123	105
環境対策引当金	77	77
退職給付に係る負債	846	864
その他	1,124	1,143
固定負債合計	16,633	9,890
負債合計	20,963	21,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,205	3,205
資本剰余金	2,724	2,724
利益剰余金	1,863	869
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,788	6,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	5
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,844	△1,680
その他の包括利益累計額合計	△1,836	△1,675
純資産合計	5,951	5,119
負債純資産合計	26,914	26,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,835	9,746
売上原価	7,697	7,747
売上総利益	2,137	1,999
販売費及び一般管理費	1,846	1,850
営業利益	290	148
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	1	1
その他	169	187
営業外収益合計	187	194
営業外費用		
支払利息	216	224
為替差損	59	192
その他	95	95
営業外費用合計	372	512
経常利益又は経常損失(△)	105	△168
特別利益		
固定資産売却益	3	10
関係会社株式売却益	1	—
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産廃棄損	11	0
減損損失	—	677
特別損失合計	11	678
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	99	△837
法人税、住民税及び事業税	51	34
法人税等調整額	△4	△30
法人税等合計	46	3
当期純利益又は当期純損失(△)	52	△840
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	65	△840

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	52	△840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△3
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	47	163
その他の包括利益合計	48	161
包括利益	100	△678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100	△678
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	1,797	△3	7,722
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			65		65
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	65	△0	65
当期末残高	3,205	2,724	1,863	△4	7,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8	△0	△1,879	△1,871	5,850
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					65
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	34	35	35
当期変動額合計	0	△0	34	35	100
当期末残高	8	△0	△1,844	△1,836	5,951

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	1,863	△4	7,788
当期変動額					
剰余金の配当			△153		△153
親会社株主に帰属する当期純利益			△840		△840
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△993	△0	△993
当期末残高	3,205	2,724	869	△4	6,794

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8	△0	△1,844	△1,836	5,951
当期変動額					
剰余金の配当					△153
親会社株主に帰属する当期純利益					△840
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0	163	161	161
当期変動額合計	△3	0	163	161	△832
当期末残高	5	0	△1,680	△1,675	5,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	99	△837
減価償却費	313	323
減損損失	-	677
のれん償却額	-	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	6
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	△9
受取利息及び受取配当金	△17	△7
支払利息	216	224
売上債権の増減額(△は増加)	△110	184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	276	△128
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37	△21
その他	△129	△3
小計	573	306
利息及び配当金の受取額	17	7
利息の支払額	△211	△219
法人税等の支払額	△196	△28
法人税等の還付額	1	39
特別退職金の支払額	△29	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	3
定期預金の預入による支出	△23	-
有形固定資産の取得による支出	△230	△239
有形固定資産の売却による収入	17	11
関係会社株式の売却による収入	11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△182
敷金の回収による収入	95	87
敷金の差入による支出	△57	-
その他	△6	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△203	-
長期借入れによる収入	300	687
長期借入金の返済による支出	△455	△398
社債の発行による収入	-	487
社債の償還による支出	△210	△210
リース債務の返済による支出	△102	△107
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△727	3
現金及び現金同等物の期首残高	1,903	1,176
現金及び現金同等物の期末残高	1,176	1,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維」は、レーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は、不動産賃貸等を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,009	1,136	9,145	689	9,835	—	9,835
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,009	1,136	9,145	689	9,835	—	9,835
セグメント利益又は損失 (△)	169	787	956	△9	947	△656	290
セグメント資産	14,607	8,826	23,434	707	24,141	2,772	26,914
その他の項目							
減価償却費	218	0	219	41	260	52	313
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	105	—	105	2	108	111	219

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,880	1,107	8,988	758	9,746	—	9,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,880	1,107	8,988	758	9,746	—	9,746
セグメント利益又は損失 (△)	8	757	765	△84	681	△532	148
セグメント資産	13,950	8,928	22,879	760	23,639	2,702	26,341
その他の項目							
減価償却費	216	0	217	49	266	57	323
減損損失	644	—	644	2	646	30	677
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	213	—	213	2	215	2	218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、食品品製造加工販売、園芸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20	21
全社費用※	△677	△554
合計	△656	△532

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	—	△83
全社資産※	2,772	2,785
合計	2,772	2,702

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場跡地及び管理部門に係る資産等
であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	747.26円	1株当たり純資産額	624.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	6.75円	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△127.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	65	△840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	—
(うち優先配当額(百万円))	(21)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	44	△840
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,597	6,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式(発行価額の総額1,000百万円)	A種優先株式(発行価額の総額1,000百万円)

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,951	5,119
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,021	1,000
(うち優先株式払込金額(百万円))	(1,000)	(1,000)
(うち優先配当額(百万円))	(21)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,930	4,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,597	6,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2019年6月27日付変動)

(1) 新任取締役候補

原 沢 隆三郎	現	株式会社チノ一	社外監査役
	現	瀧上工業株式会社	社外取締役(監査等委員)

(2) 退任予定取締役

豊 泉 俊 郎	現	取締役
---------	---	-----

以 上